



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	14,262	4.6	1,160	87.9	1,060	47.7	688	48.3
27年3月期第2四半期	13,638	8.0	617	22.4	717	22.8	464	31.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 702百万円 (92.8%) 27年3月期第2四半期 364百万円 (△70.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	16.06	—
27年3月期第2四半期	10.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	38,230	17,277	41.4	369.91
27年3月期	38,192	17,879	40.5	360.39

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,815百万円 27年3月期 15,471百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	6.4	2,200	14.8	2,000	8.8	1,100	5.4	25.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	45,106,764 株	27年3月期	45,106,764 株
28年3月期2Q	2,350,546 株	27年3月期	2,175,741 株
28年3月期2Q	42,882,426 株	27年3月期2Q	42,937,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
4. 補足情報	P. 10
海外売上高	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き堅調な景気が持続いたしましたが、中国経済の減速が鮮明となり、東南アジア等の周辺諸国経済が伸び悩むなど、先行き不透明な状況となりました。また、わが国経済は、政府の経済政策や円安の継続などを背景に企業業績、雇用情勢の改善が見られ、個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調を継続しました。

このような状況のもとで、当社グループは、中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」を平成25年度よりスタートさせ、グループ全体最適の実現(Group)、海外拠点の強化と対象市場の拡大(Global)、成長を支えるインフラや人財の強化(Growing)を推進の柱に、環境変化に影響されにくい高収益体質企業への転換に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、142億6千2百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は、11億6千万円（前年同期比87.9%増）、経常利益は、10億6千万円（前年同期比47.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億8千8百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった「株式会社北陸油研」は、第1四半期連結会計期間末日において、持分法適用の関連会社となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から3千8百万円増加し、382億3千万円となりました。主な増減は流動資産では、現金及び預金の減少1億8千5百万円、受取手形及び売掛金の減少4億5千7百万円、棚卸資産の増加3億6千5百万円、固定資産では、有形固定資産の増加2億7千4百万円、投資有価証券の減少1億2千万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億3千9百万円増加し、209億5千3百万円となりました。主な増減は、流動負債では、短期借入金の増加9億3千2百万円、固定負債では、長期借入金の減少6千7百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億1百万円減少し、172億7千7百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加3億8千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億8千1百万円、為替換算調整勘定の増加1億5千4百万円、非支配株主持分の減少9億4千5百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加し、41.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローにより減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより増加したため、48億7千6百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、売上債権の増加2億1千2百万円、たな卸資産の増加7億4千4百万円、増加要因としては、税金等調整前四半期純利益10億6千1百万円、仕入債務の増加8億7千5百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは8億6千5百万円の収入となり、前年同期に比べ2億4千6百万円収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、投資有価証券の売却による収入2億5千7百万円等であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出7億6千6百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは5億6千7百万円の支出となり、前年同期に比べ2億2千1百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、短期借入金純増額9億3千8百万円、長期借入金の返済による支出3億1千4百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億5千1百万円、配当金の支払いによる支出3億円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは3千1百万円の支出となり、前年同期に比べ2億6千1百万円支出が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、コミットメントの総額は40億円、当第2四半期連結会計期間末のコミットメントラインの借入未実行残高は30億8千万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外では、中国経済の減速や米国の利上げによる世界経済への影響が不透明な状況であり、また、国内においては、世界経済の下振れの影響が懸念されるなど、先行き予断を許さない情勢にあります。

当社グループは、平成27年度を最終年度とする中期経営計画「3G (Group Global Growing) Action 2015」の下、アジア新興国への需要開拓、取引深耕に加え、欧米市場での販売強化に注力するとともに、生産効率の向上、品質の強化、グループ子会社との連携による開発・生産分担の推進に取り組みながら、高収益体質企業構築に全力で邁進してまいります。

連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。従来、当社と緊密な者が所有する議決権の判定により連結子会社としておりました株式会社北陸油研は、第1四半期連結会計期間末日において、緊密な者の所有する議決権割合が低下し、支配力が及ばなくなったため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,315,124	5,130,095
受取手形及び売掛金	11,796,816	11,339,701
有価証券	7,160	7,503
商品及び製品	3,972,108	4,427,840
仕掛品	906,682	1,074,040
原材料及び貯蔵品	3,436,411	3,179,065
その他	797,162	868,496
貸倒引当金	△194,017	△192,193
流動資産合計	26,037,449	25,834,550
固定資産		
有形固定資産	7,374,800	7,649,658
無形固定資産	492,740	520,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,179	2,724,900
その他	1,454,144	1,512,695
貸倒引当金	△11,583	△11,513
投資その他の資産合計	4,287,739	4,226,082
固定資産合計	12,155,281	12,396,195
資産合計	38,192,730	38,230,745
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,837,661	5,867,012
短期借入金	2,667,925	3,600,140
1年内返済予定の長期借入金	3,920,003	3,854,335
未払法人税等	401,824	172,223
賞与引当金	407,827	422,818
その他	1,575,905	1,580,678
流動負債合計	14,811,147	15,497,208
固定負債		
長期借入金	1,450,524	1,382,634
退職給付に係る負債	3,638,631	3,689,493
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,368	4,387
その他	402,014	372,599
固定負債合計	5,502,510	5,456,084
負債合計	20,313,657	20,953,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,881,201
利益剰余金	6,517,553	6,905,681
自己株式	△539,534	△583,604
株主資本合計	13,940,127	14,312,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	951,259	769,851
為替換算調整勘定	748,102	902,705
退職給付に係る調整累計額	△167,772	△169,129
その他の包括利益累計額合計	1,531,589	1,503,427
非支配株主持分	2,407,355	1,461,645
純資産合計	17,879,072	17,277,452
負債純資産合計	38,192,730	38,230,745

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	13,638,300	14,262,924
売上原価	10,156,237	10,182,271
売上総利益	3,482,063	4,080,652
販売費及び一般管理費	2,864,338	2,919,975
営業利益	617,724	1,160,676
営業外収益		
受取利息	10,475	18,237
受取配当金	20,609	28,336
持分法による投資利益	-	7,442
為替差益	124,452	-
その他	63,233	58,325
営業外収益合計	218,770	112,341
営業外費用		
支払利息	114,951	118,622
為替差損	-	57,822
その他	3,797	36,426
営業外費用合計	118,749	212,871
経常利益	717,745	1,060,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,916
特別利益合計	-	5,916
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4,931
特別損失合計	-	4,931
税金等調整前四半期純利益	717,745	1,061,131
法人税等	201,209	316,422
四半期純利益	516,536	744,708
非支配株主に帰属する四半期純利益	52,201	56,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,334	688,645

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	516,536	744,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,176	△181,408
為替換算調整勘定	△308,046	140,234
退職給付に係る調整額	90,462	△1,356
その他の包括利益合計	△152,407	△42,530
四半期包括利益	364,128	702,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,053	660,482
非支配株主に係る四半期包括利益	39,074	41,695

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	717,745	1,061,131
減価償却費	520,009	552,694
のれん償却額	339	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,921	5,254
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,812	57,419
受取利息及び受取配当金	△31,085	△46,574
支払利息	114,951	118,622
為替差損益(△は益)	4,331	2,074
売上債権の増減額(△は増加)	650,874	△212,988
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,339	△744,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,111	875,192
その他	109,672	△193,715
小計	1,459,280	1,474,877
利息及び配当金の受取額	55,941	46,740
利息の支払額	△114,015	△116,918
法人税等の支払額	△289,580	△539,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,625	865,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△531,299	△766,387
投資有価証券の取得による支出	△29,003	△200,441
投資有価証券の売却による収入	2,722	257,126
貸付けによる支出	△2,376	△1,529
貸付金の回収による収入	1,557	1,249
その他	△230,168	142,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,568	△567,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	609,062	938,386
長期借入れによる収入	-	200,202
長期借入金の返済による支出	△412,390	△314,538
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△351,948
自己株式の取得による支出	△747	△44,069
配当金の支払額	△273,001	△300,240
非支配株主への配当金の支払額	△54,540	△97,066
その他	361,068	△62,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,450	△31,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,635	54,666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	496,871	321,223
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,937	4,861,113
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109,150	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△305,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,666,960	4,876,428

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,816,261	6,571,383	250,656	13,638,300	—	13,638,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,867,247	445,420	—	2,312,668	△2,312,668	—
計	8,683,508	7,016,804	250,656	15,950,969	△2,312,668	13,638,300
セグメント利益	46,555	446,737	1,945	495,238	122,486	617,724

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,908,170	7,138,672	216,081	14,262,924	—	14,262,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,952,676	721,215	—	2,673,892	△2,673,892	—
計	8,860,847	7,859,887	216,081	16,936,816	△2,673,892	14,262,924
セグメント利益又は セグメント損失(△)	539,969	518,152	△14,578	1,043,542	117,134	1,160,676

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,758,587	206,658	241,254	78,869	7,285,370
II 連結売上高(千円)					13,638,300
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.5	1.5	1.8	0.6	53.4

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,351,120	114,950	199,635	71,729	7,737,436
II 連結売上高(千円)					14,262,924
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.5	0.8	1.4	0.5	54.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国、タイ
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス